平成24年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年２月12日

上 場 会 社 名　　株式会社小田原エンジニアリング　　上場取引所　　大
コ ー ド 番 号　　6149　　URL　http://www.odawara-eng.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 宮脇　伸郎
問合せ先責任者　(役職名) 管理部長　　(氏名) 石塚　立身　　(TEL) 0465-83-1122
定時株主総会開催予定日　　平成25年３月28日　　配当支払開始予定日　　平成25年３月29日
有価証券報告書提出予定日　平成25年３月28日
決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年12月期の連結業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,206	2.7	476	△42.7	517	△41.5	224	△46.5
23年12月期	5,068	22.2	831	62.2	885	57.7	419	36.0

(注) 包括利益　24年12月期　243百万円(△37.4%)　23年12月期　389百万円(　35.1%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	38.33	―	2.9	5.4	9.2
23年12月期	71.70	―	5.6	9.0	16.4

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　―百万円　23年12月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	9,226	7,706	83.5	1,316.57
23年12月期	9,957	7,579	76.1	1,294.89

(参考) 自己資本　24年12月期　7,706百万円　23年12月期　7,579百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	634	1,065	△116	2,161
23年12月期	30	146	△88	577

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	0.00	―	20.00	20.00	117	27.9	1.6
24年12月期	―	0.00	―	10.00	10.00	58	26.1	0.8
25年12月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		58.5	

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	2,100	△30.0	210	△44.0	215	△47.3	115	△51.1	19.65
通　期	4,400	△15.5	180	△62.2	195	△62.3	100	△55.4	17.08

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	6,392,736株	23年12月期	6,392,736株
②　期末自己株式数	24年12月期	539,133株	23年12月期	539,033株
③　期中平均株式数	24年12月期	5,853,665株	23年12月期	5,854,013株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年12月期の個別業績（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	5,017	4.7	391	△46.8	461	△43.3	186	△50.2
23年12月期	4,789	20.8	735	56.6	814	49.5	373	19.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	31.79	―
23年12月期	63.81	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	9,087	7,587	83.5	1,296.19
23年12月期	9,896	7,501	75.8	1,281.50

（参考）自己資本　　24年12月期　　7,587百万円　　23年12月期　　7,501百万円

２．平成25年12月期の個別業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	2,000	△31.3	200	△34.8	210	△40.6	110	△44.1	18.79
通　期	4,200	△16.3	160	△59.1	190	△58.9	100	△46.3	17.08

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、２ページ「１．経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……６
（４）事業等のリスク ……７
２．企業集団の状況 ……８
３．経営方針 ……９
（１）会社の経営の基本方針 ……９
（２）目標とする経営指標 ……９
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……10
（４）会社の対処すべき課題 ……10
４．連結財務諸表 ……11
（１）連結貸借対照表 ……11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……13
（３）連結株主資本等変動計算書 ……15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……17
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……18
（７）表示方法の変更 ……21
（８）追加情報 ……21
（９）連結財務諸表に関する注記事項 ……22
（連結貸借対照表関係） ……22
（連結損益計算書関係） ……22
（連結包括利益計算書関係） ……24
（連結株主資本等変動計算書関係） ……25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……26
（セグメント情報等） ……27
（関連当事者情報） ……29
（１株当たり情報） ……29
（重要な後発事象） ……29
５．個別財務諸表 ……30
（１）貸借対照表 ……30
（２）損益計算書 ……33
（３）株主資本等変動計算書 ……34
（４）継続企業の前提に関する注記 ……36
（５）個別財務諸表に関する注記事項 ……36
（１株当たり情報） ……36
（重要な後発事象） ……36
６．その他 ……36
（１）役員の異動 ……36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな回復傾向で始まったものの、欧州債務危機に端を発した世界景気の減速や長期化する円高等を背景に、企業の生産活動や輸出が減少するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

一方世界経済は、中国では景気拡大のテンポがやや鈍化し、米国では弱めの回復テンポが続き、欧州では景気が弱含むなど、全体としては弱い回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループにおきましては、国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、積極的な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものといたしましては、モーターのコストダウンを可能にした電動パワーステアリング用全自動ラインシステム、生産性を15%向上させた家電・自動車用ブラシレスモーター高速巻線機を開発、製品化いたしました。

このように積極的な営業活動を展開し、受注高は3,929百万円（前期比21.1%減）、受注残高は2,795百万円(前期比31.3%減)、また、生産高は5,057百万円（前期比4.6%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、中国向け家電用モーター設備や電気自動車用モーター巻線ライン、ハイブリッドカー用モーター巻線ライン等が好調に推移したことで、個別売上高が過去最高を記録し、連結売上高は5,206百万円（前期比2.7%増）となりました。

利益面につきましては、開発要素の高い大口案件が原価率を押し上げた影響で、営業利益は476百万円（前期比42.7%減）、経常利益は517百万円（前期比41.5%減）となりました。また、厚生年金基金を任意脱退することに伴う脱退損失引当金繰入額131百万円を特別損失に計上した結果、当期純利益は224百万円（前期比46.5%減）となりました。

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。なお、セグメント情報の関連情報の概要は、製品及びサービスごとの売上について、回転子用巻線設備は979百万円（前期比163.1%増）、固定子用巻線設備は3,072百万円（前期比2.1%増）、その他改造、修理、部品は1,154百万円（前期比31.6%減）となりました。地域ごとの売上は、日本では1,756百万円、中国では2,041百万円、北米では745百万円、その他の地域では662百万円となり、当社グループの海外売上高の割合は66.3%（前期比0.7ポイント減）になりました。

（次連結会計年度の見通し）

今後の世界経済の見通しにつきましては、欧州の債務危機や米国における財政問題等の懸念材料はあるものの、暫くは弱い回復が続くものと見込まれます。また、我が国経済の見通しにつきましては、輸出環境の改善などから景気回復へ向かうことが期待されています。

このような状況下、当社グループの重要なお客さまでありますモーター製造業界では、電動化が進む自動車業界や中国向けを中心とした省エネ家電などの分野に、新たなモーター巻線設備の需要が期待されています。

当社グループはこうした見通しを踏まえ、お客さまのニーズに応えた、新技術・新製品の開発を実現するため、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、徹底した品質向上とコストダウン、短納期化に対処することで、モーター巻線機業界における当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

また、当社は現在、神奈川県足柄上郡開成町に本社事務所・工場を構えておりますが、当該建屋の老朽化も進んでいることから、生産能力の向上、電気自動車・ハイブリッドカー向け大型設備対応、ＩＴ機能の強化による業務効率の向上等のため、神奈川県足柄上郡松田町に土地・建物を取得することといたしました。なお、今回の固定資産取得に伴い、本社事務所・工場の一部機能を移転し、将来的には取得した土地に工場等を建設する予定であり、その内容が確定次第改めて公表させていただきます。

このような取り組みによって、通期の業績見通しは次のとおり見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は１株当たり普通配当10円を予定しております。

【連結】				【個別】			
売上高	4,400百万円	（前期比	15.5%減）	売上高	4,200百万円	（前期比	16.3%減）
営業利益	180百万円	（前期比	62.2%減）	営業利益	160百万円	（前期比	59.1%減）
経営利益	195百万円	（前期比	62.3%減）	経営利益	190百万円	（前期比	58.9%減）
当期純利益	100百万円	（前期比	55.4%減）	当期純利益	100百万円	（前期比	46.3%減）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.6％減少し、7,916百万円となりました。これは主に、現金及び預金が733百万円、電子記録債権が112百万円、前払金が105百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が773百万円、有価証券（譲渡性預金）が299百万円、商品及び製品が178百万円、仕掛品が497百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0％増加し、1,309百万円となりました。これは主に、投資有価証券が26百万円増加し、有形固定資産が37百万円及び繰延税金資産が23百万円減少したこと等によるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.3％減少し、9,226百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて41.5％減少し、1,206百万円となりました。これは主に、厚生年金基金脱退損失引当金が131百万円増加し、支払手形及び買掛金が344百万円、未払法人税等が298百万円、前受金が364百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.4％減少し、313百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて36.1％減少し、1,519百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7％増加し、7,706百万円となりました。これは主に、当期純利益計上等による利益剰余金107百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,584百万円（274.1%）増加し、2,161百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ604百万円（1,959.2%）増加し、634百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益382百万円、売上債権の減少額662百万円及びたな卸資産の減少額677百万円等であります。また、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額345百万円、前受金の減少額366百万円及び法人税等の支払額489百万円等であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ919百万円（629.3%）増加し、1,065百万円となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払出による収入（純額）250百万円及び有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による純収入900百万円等であります。また、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出67百万円等であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ28百万円（32.3%）増加し、116百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額116百万円等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率（%）	80.7	84.6	75.5	76.1	83.5
時価ベースの自己資本比率（%）	30.7	31.4	56.1	47.0	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	―	0.3	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	5,933.2	5,131.9	―	―

（注）自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、また、平成22年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期については、有利子負債残高が無かったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載を省略しております。

5. 平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、また、平成23年12月期及び平成24年12月期については、利払いが無かったため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会でありますが、取締役会決議により中間配当できる旨、定款に定めております。

この方針に従い、当期の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、１株当たり10円の期末配当を予定しております。また、次期の剰余金の配当につきましては、１株当たり10円の期末配当を予定しております。なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①需要予測について

当社グループが扱うモーター用巻線設備のお客さまは、家電分野、自動車分野、電動工具等産業機器分野、OA・AV機器分野等の製造会社であり、当社グループはモーター用巻線設備製造事業に特化し、その専業メーカーとしての地位を確固たるものとすべく経営努力しております。しかしながら、当社グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当社グループ独自での将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②新製品・新技術の研究開発について

当社グループは、モーター巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、モーター製造業界の分野へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現やモーター製造業界の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③地震等自然災害や事故について

当社グループの国内における生産拠点は、本社工場(神奈川県足柄上郡開成町)、国内連結子会社工場(新潟県長岡市)、北米市場での販売・保守サービス拠点は在外連結子会社工場(米国オハイオ州ティップ市)となっておりますが、連結子会社工場の生産活動は、本社工場と緊密に連携し、依存しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④北米市場の縮小について

当社グループの北米における販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場におけるモーター製造業界の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融資に関して回収懸念が強まり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2.　企業集団の状況

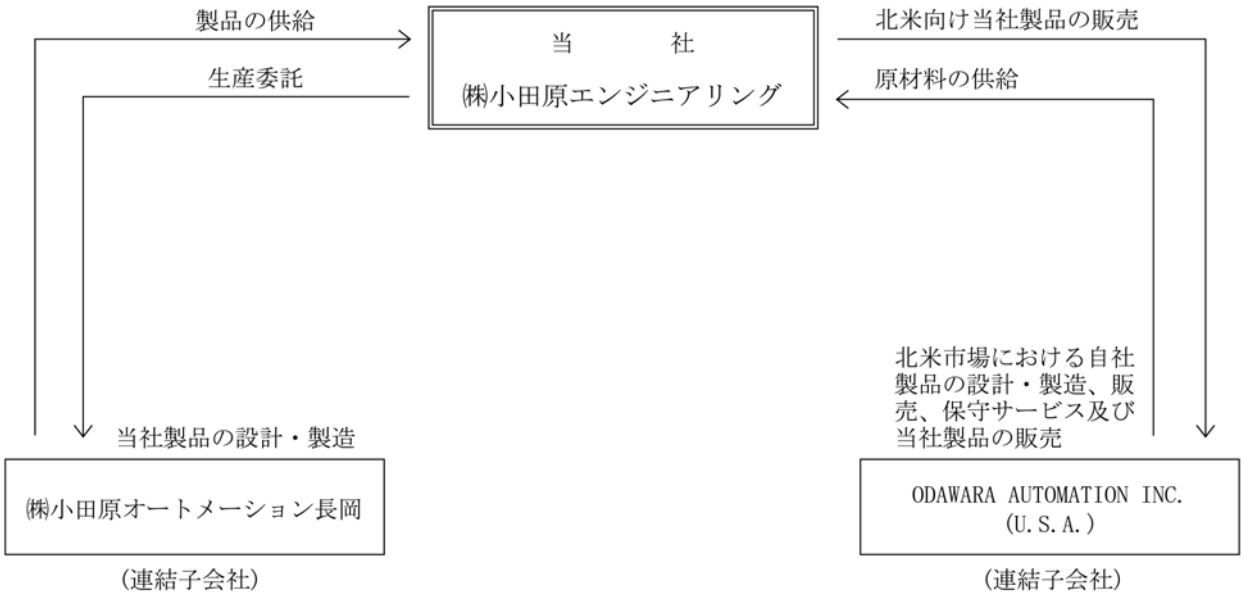
当社グループは連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）と子会社２社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

当社はモーター用巻線設備を開発、設計・製造、販売し、在外連結子会社であるODAWARA　AUTOMATION INC.は、北米向けを中心にモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売をしております。また、国内連結子会社である株式会社小田原オートメーション長岡は、当社技術指導のもと当社製品を設計・製造し、当社が仕入れております。

なお、当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、単一のセグメントであります。従いまして、「事業の内容」について、セグメント情報の開示は行っておりません。

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



（注）当社は、株式会社小田原オートメーション長岡へ土地、建物及び生産設備を賃貸しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献することを目指しております。

当社グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、更にお客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA・AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした考えに基づき、次のような「経営の基本方針」並びに「行動規範」を掲げて、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

「経営の基本方針」

1. 顧客第一主義
2. 技術と品質で№1
3. 活気ある職場づくり
4. 企業体質の強化

「行動規範」

1. 企業倫理と法令順守
   - ①ルールの適正な理解と誠実な実行
   - ②反社会勢力との関係遮断
   - ③インサイダー取引の禁止
   - ④利益相反行為の禁止
   - ⑤会社資産の厳正管理
2. 人権の尊重
   - ①人権尊重と差別禁止
3. 社会への貢献
   - ①社会貢献活動の実践
   - ②環境保全の取り組み
4. 情報等の管理
   - ①技術の継承・管理
   - ②情報漏洩の禁止
   - ③不正取得の禁止
   - ④私的利用の禁止
5. 取引先等との関係
   - ①取引先等との適正な関係維持
   - ②第三者の権利尊重

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営の基本方針に基づき、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りたいと考えております。

こうした考えに基づき、当社グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結自己資本利益率（連結株主資本利益率・ＲＯＥ）は５%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、市場占有率のみならず、技術的に当社グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにすることを目標に、グループ一丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中長期計画を展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。

このため、中期計画に掲げる課題のほか、グループ会社全体の連携の見直しと効率的な事業運営の見直しなど、具体的な課題に取り組んでおります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,259	3,359,185
受取手形及び売掛金	※1 1,112,272	338,824
電子記録債権	43,024	155,269
有価証券	2,712,664	2,412,743
商品及び製品	1,040,486	861,500
仕掛品	822,146	324,588
原材料及び貯蔵品	49,532	44,209
前払金	－	105,000
未収還付法人税等	7,016	98,582
繰延税金資産	211,254	171,689
その他	37,573	45,478
貸倒引当金	△1,083	△400
流動資産合計	8,660,147	7,916,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	861,069	864,314
減価償却累計額	△648,047	△672,932
建物及び構築物（純額）	213,021	191,381
機械装置及び運搬具	※2 653,538	※2 590,725
減価償却累計額	△499,699	△456,750
機械装置及び運搬具（純額）	153,838	133,975
工具、器具及び備品	306,078	316,521
減価償却累計額	△279,797	△279,445
工具、器具及び備品（純額）	26,281	37,075
土地	648,587	645,315
建設仮勘定	3,045	－
有形固定資産合計	1,044,773	1,007,748
無形固定資産		
ソフトウエア	37,869	50,135
電話加入権	2,179	2,179
その他	248	231
無形固定資産合計	40,297	52,546
投資その他の資産		
投資有価証券	87,185	113,835
繰延税金資産	107,260	83,435
その他	17,355	52,168
投資その他の資産合計	211,801	249,438
固定資産合計	1,296,872	1,309,733
資産合計	9,957,019	9,226,405

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	677,838	333,105
未払金	102,888	81,035
未払法人税等	298,150	87
前受金	821,541	457,109
賞与引当金	28,351	30,003
アフターサービス引当金	54,487	47,946
受注損失引当金	－	27,032
厚生年金基金脱退損失引当金	－	131,595
その他	79,470	98,778
流動負債合計	2,062,728	1,206,694
固定負債		
繰延税金負債	421	194
退職給付引当金	43,663	16,374
役員退職慰労引当金	270,280	296,480
固定負債合計	314,365	313,048
負債合計	2,377,094	1,519,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,395,832	5,503,104
自己株式	△421,072	△421,141
株主資本合計	7,806,389	7,913,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,282	33,563
繰延ヘッジ損益	295	－
為替換算調整勘定	△243,042	△240,493
その他の包括利益累計額合計	△226,464	△206,930
純資産合計	7,579,925	7,706,662
負債純資産合計	9,957,019	9,226,405

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
売上高	5,068,721	5,206,244
売上原価	※1 3,418,629	※1 3,839,512
売上総利益	1,650,092	1,366,731
販売費及び一般管理費	※2, ※3 818,843	※2, ※3 890,178
営業利益	831,249	476,553
営業外収益		
受取利息	8,786	7,985
受取配当金	32,871	26,585
作業くず売却益	7,534	3,952
その他	6,924	3,100
営業外収益合計	56,117	41,623
営業外費用		
為替差損	1,652	461
営業外費用合計	1,652	461
経常利益	885,713	517,715
特別利益		
固定資産売却益	※4 429	※4 65
貸倒引当金戻入額	2,142	－
特別利益合計	2,571	65
特別損失		
固定資産除却損	※5 181	※5 405
減損損失	※6 85,893	※6 3,543
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	－	131,595
災害義援金等	7,397	－
特別損失合計	93,471	135,544
税金等調整前当期純利益	794,813	382,236
法人税、住民税及び事業税	401,257	103,900
法人税等調整額	△26,154	53,988
法人税等合計	375,103	157,889
少数株主損益調整前当期純利益	419,709	224,347
当期純利益	419,709	224,347

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	419,709	224,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,622	17,280
繰延ヘッジ損益	474	△295
為替換算調整勘定	△20,064	2,548
その他の包括利益合計	△30,211	※　19,533
包括利益	389,498	243,880
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	389,498	243,880

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
当期首残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
当期首残高	5,063,943	5,395,832
当期変動額		
剰余金の配当	△87,821	△117,074
当期純利益	419,709	224,347
当期変動額合計	331,888	107,272
当期末残高	5,395,832	5,503,104
自己株式		
当期首残高	△420,252	△421,072
当期変動額		
自己株式の取得	△819	△69
当期変動額合計	△819	△69
当期末残高	△421,072	△421,141
株主資本合計		
当期首残高	7,475,320	7,806,389
当期変動額		
剰余金の配当	△87,821	△117,074
当期純利益	419,709	224,347
自己株式の取得	△819	△69
当期変動額合計	331,068	107,203
当期末残高	7,806,389	7,913,593

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,905	16,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,622	17,280
当期変動額合計	△10,622	17,280
当期末残高	16,282	33,563
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△179	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	△295
当期変動額合計	474	△295
当期末残高	295	―
為替換算調整勘定		
当期首残高	△222,978	△243,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,064	2,548
当期変動額合計	△20,064	2,548
当期末残高	△243,042	△240,493
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△196,252	△226,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,211	19,533
当期変動額合計	△30,211	19,533
当期末残高	△226,464	△206,930
純資産合計		
当期首残高	7,279,068	7,579,925
当期変動額		
剰余金の配当	△87,821	△117,074
当期純利益	419,709	224,347
自己株式の取得	△819	△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30,211	19,533
当期変動額合計	300,857	126,737
当期末残高	7,579,925	7,706,662

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	794,813	382,236
減価償却費	116,363	107,445
固定資産売却損益（△は益）	△429	△65
固定資産除却損	181	405
減損損失	85,893	3,543
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,252	△27,289
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△34,983	26,200
前払年金費用の増減額（△は増加）	―	△38,790
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,090	1,652
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	3,757	△6,575
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,142	△683
受注損失引当金の増減額（△は減少）	―	27,032
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（△は減少）	―	131,595
受取利息及び受取配当金	△41,658	△34,570
売上債権の増減額（△は増加）	△534,570	662,225
たな卸資産の増減額（△は増加）	△126,762	677,563
仕入債務の増減額（△は減少）	△186,277	△345,701
前払金の増減額（△は増加）	―	△105,000
未払金の増減額（△は減少）	14,209	△14,876
前受金の増減額（△は減少）	152,148	△366,821
その他	85,895	11,050
小計	315,093	1,090,577
利息及び配当金の受取額	44,399	33,492
法人税等の支払額	△328,658	△489,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,834	634,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,250,000	250,000
有価証券の取得による支出	△3,200,000	△2,700,000
有価証券の償還による収入	4,750,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	△142,986	△67,620
有形固定資産の売却による収入	666	100
無形固定資産の取得による支出	△11,277	△22,290
長期貸付けによる支出	△4,550	△5,683
長期貸付金の回収による収入	4,242	10,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,093	1,065,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△819	△69
配当金の支払額	△87,334	△116,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,154	△116,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,558	236
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	79,215	1,584,005
現金及び現金同等物の期首残高	498,708	577,924
現金及び現金同等物の期末残高	※ 577,924	※ 2,161,929

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の２社であります。

㈱小田原オートメーション長岡

ODAWARA AUTOMATION INC.

2　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちODAWARA AUTOMATION INC.の決算日は９月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

②　デリバティブ

原則として時価法

③　たな卸資産

製　品：個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

但し、在外連結子会社は先入先出法による低価法

仕掛品：個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３年～38年

機械装置及び運搬具　２年～９年

また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ アフターサービス引当金

製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積可能なものについては、損失見積額を計上しております。

⑤ 厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。

（追加情報）

平成24年12月28日開催の取締役会において、「日本工作機械関連工業厚生年金基金」からの脱退を決議し、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。これにより、税金等調整前当期純利益は131,595千円減少しております。

⑥ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Ｋプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50％を負担しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7)表示方法の変更

（連結貸借対照表関係）

1　前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,155,297千円は、「受取手形及び売掛金」1,112,272千円、「電子記録債権」43,024千円として組み替えております。

2　前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に表示していた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた44,589千円は、「未収還付法人税等」7,016千円、「その他」37,573千円として組み替えております。

(8)追加情報

1　当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

2　平成24年11月27日開催の取締役会において、生産能力の向上、電気自動車・ハイブリッドカー向け大型設備対応、ＩＴ機能の強化による業務効率向上等のため、土地・建物の取得を決議し、契約しております。

所在地　　：神奈川県足柄上郡松田町
契約日　　：平成24年12月７日
引渡予定日　：平成25年３月29日
取得価額　　：1,041百万円
敷地面積　　：17,903.21㎡(公簿)

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※１　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	1,817千円	―

※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	300千円	300千円

(連結損益計算書関係)

※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
売上原価	132,251千円	13,729千円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
アフターサービス引当金繰入額	31,769千円	43,307千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,977	26,200
役員報酬	114,265	125,327
給料手当	142,647	160,780
賞与引当金繰入額	11,840	7,038
退職給付費用	9,939	△286
減価償却費	17,228	15,951
その他	469,174	511,858
	818,843千円	890,178千円

※３　研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	30,293千円	39,062千円

※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
機械装置及び運搬具	429千円	65千円

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
機械装置及び運搬具	51千円	173千円
工具、器具及び備品	129	231
計	181千円	405千円

※６　減損損失

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	売却予定資産	土地

②減損損失に至った経緯

資産の市場価格が下落したことによるものであります。

③減損損失の内訳

土地　　85,893千円

④グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	売却予定資産	土地

②減損損失に至った経緯

資産の市場価格が下落したことによるものであります。

③減損損失の内訳

土地　　3,543千円

④グルーピングの方法

当社グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	26,650千円
組替調整額	―
税効果調整前	26,650
税効果額	△9,369
その他有価証券評価差額金	17,280千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△497千円
組替調整額	―
税効果調整前	△497
税効果額	202
繰延ヘッジ損益	△295千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	2,548千円
その他の包括利益合計	19,533千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）

１ 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	6,392,736	―	―	6,392,736
自己株式				
普通株式（株）（注）	537,968	1,065	―	539,033

（注） 普通株式の自己株式数の増加1,065株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月30日定時株主総会	普通株式	87,821	15.00	平成22年12月31日	平成23年３月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月29日定時株主総会	普通株式	117,074	利益剰余金	20.00	平成23年12月31日	平成24年３月30日

（注） １株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年１月１日　至 平成24年12月31日)

１　発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,392,736	―	―	6,392,736
自己株式				
普通株式(株)(注)	539,033	100	―	539,133

(注)　普通株式の自己株式数の増加100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年３月29日定時株主総会	普通株式	117,074	20.00	平成23年12月31日	平成24年３月30日

(注)　１株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年３月28日定時株主総会	普通株式	58,536	利益剰余金	10.00	平成24年12月31日	平成25年３月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,625,259千円	3,359,185千円
有価証券	2,712,664	2,412,743
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,160,000	△1,910,000
預入期間が３か月を超える譲渡性預金	△2,600,000	△1,700,000
現金及び現金同等物	577,924千円	2,161,929千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	回転子用巻線設備	固定子用巻線設備	その他改造、修理、部品	合計
外部顧客への売上高	372,104	3,008,937	1,687,679	5,068,721

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	その他	合計
1,673,672	2,381,864	315,837	697,347	5,068,721

（注）売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本明和株式会社	849,562	モーター用巻線設備事業
佐藤工機株式会社	829,170	モーター用巻線設備事業
合肥凌達圧縮机有限公司	679,000	モーター用巻線設備事業

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	回転子用巻線設備	固定子用巻線設備	その他改造、修理、部品	合計
外部顧客への売上高	979,023	3,072,691	1,154,528	5,206,244

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	北米	その他	合計
1,756,911	2,041,010	745,696	662,626	5,206,244

（注）売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産トレーディング株式会社	777,302	モーター用巻線設備事業
三笠株式会社	563,059	モーター用巻線設備事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	1,294円89銭	1,316円57銭
１株当たり当期純利益金額	71円70銭	38円33銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期純利益(千円)	419,709	224,347
普通株式に係る当期純利益(千円)	419,709	224,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,854	5,853

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,942	3,130,290
受取手形	89,937	11,472
電子記録債権	43,024	155,269
売掛金	976,203	307,407
有価証券	2,712,664	2,412,743
商品及び製品	1,065,927	879,274
仕掛品	676,964	239,069
原材料及び貯蔵品	42,455	35,652
前渡金	29,300	－
前払金	－	105,000
前払費用	13,411	23,331
繰延税金資産	194,309	160,846
未収還付法人税等	－	97,399
未収消費税等	2,402	－
デリバティブ債権	531	－
その他	24,011	21,518
貸倒引当金	△1,083	△400
流動資産合計	8,412,004	7,578,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	664,309	664,816
減価償却累計額	△518,574	△535,363
建物（純額）	145,734	129,453
構築物	40,378	40,378
減価償却累計額	△34,269	△35,341
構築物（純額）	6,108	5,036
機械及び装置	470,542	398,964
減価償却累計額	△364,298	△306,319
機械及び装置（純額）	106,244	92,645
車両運搬具	30,976	30,976
減価償却累計額	△22,697	△26,138
車両運搬具（純額）	8,279	4,838
工具、器具及び備品	209,475	215,308
減価償却累計額	△186,261	△183,119
工具、器具及び備品（純額）	23,214	32,189
土地	626,628	623,085
建設仮勘定	3,045	－
有形固定資産合計	919,255	887,248

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	36,444	43,247
電話加入権	1,597	1,597
その他	248	231
無形固定資産合計	38,289	45,076
投資その他の資産		
投資有価証券	87,185	113,835
関係会社株式	300,154	300,154
従業員に対する長期貸付金	14,677	10,580
前払年金費用	41,606	83,122
繰延税金資産	81,530	66,885
その他	1,447	1,992
投資その他の資産合計	526,602	576,569
固定資産合計	1,484,147	1,508,894
資産合計	9,896,151	9,087,770
負債の部		
流動負債		
支払手形	449,103	255,337
買掛金	287,825	114,930
未払金	92,395	70,623
未払費用	13,817	8,558
未払法人税等	297,697	－
未払消費税等	－	36,223
前受金	855,722	436,808
預り金	37,010	34,694
賞与引当金	25,009	26,547
アフターサービス引当金	51,728	45,153
受注損失引当金	－	27,032
厚生年金基金脱退損失引当金	－	131,595
デリバティブ債務	34	－
流動負債合計	2,110,345	1,187,506
固定負債		
退職給付引当金	14,025	16,374
役員退職慰労引当金	270,280	296,480
固定負債合計	284,305	312,854
負債合計	2,394,650	1,500,360

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金	1,567,865	1,636,858
利益剰余金合計	5,074,365	5,143,358
自己株式	△421,072	△421,141
株主資本合計	7,484,922	7,553,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,282	33,563
繰延ヘッジ損益	295	―
評価・換算差額等合計	16,578	33,563
純資産合計	7,501,501	7,587,410
負債純資産合計	9,896,151	9,087,770

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	4,789,661	5,017,010
売上原価		
製品期首たな卸高	827,687	1,065,927
当期製品製造原価	3,563,347	3,665,550
合計	4,391,035	4,731,478
他勘定振替高	23,524	48,422
製品期末たな卸高	1,065,927	879,274
売上原価合計	3,301,583	3,803,781
売上総利益	1,488,078	1,213,228
販売費及び一般管理費	752,607	821,792
営業利益	735,470	391,435
営業外収益		
受取利息	3,177	4,220
有価証券利息	5,456	3,570
受取配当金	32,871	26,585
受取賃貸料	41,518	42,309
その他	12,597	5,924
営業外収益合計	95,622	82,611
営業外費用		
賃貸費用	16,454	11,757
その他	241	446
営業外費用合計	16,696	12,204
経常利益	814,396	461,842
特別利益		
固定資産売却益	429	－
貸倒引当金戻入額	2,137	－
特別利益合計	2,566	－
特別損失		
固定資産除却損	181	400
減損損失	85,893	3,543
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	－	131,595
災害義援金等	6,269	－
特別損失合計	92,343	135,539
税引前当期純利益	724,619	326,302
法人税、住民税及び事業税	393,776	101,293
法人税等調整額	△42,712	38,941
法人税等合計	351,063	140,235
当期純利益	373,556	186,067

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,250,816	1,250,816
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,250,816	1,250,816
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,580,813	1,580,813
資本剰余金合計		
当期首残高	1,580,813	1,580,813
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,580,813	1,580,813
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	111,500	111,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	111,500	111,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,395,000	3,395,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,395,000	3,395,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,282,130	1,567,865
当期変動額		
剰余金の配当	△87,821	△117,074
当期純利益	373,556	186,067
当期変動額合計	285,735	68,993
当期末残高	1,567,865	1,636,858
利益剰余金合計		
当期首残高	4,788,630	5,074,365
当期変動額		
剰余金の配当	△87,821	△117,074
当期純利益	373,556	186,067
当期変動額合計	285,735	68,993
当期末残高	5,074,365	5,143,358

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
自己株式		
当期首残高	△420,252	△421,072
当期変動額		
自己株式の取得	△819	△69
当期変動額合計	△819	△69
当期末残高	△421,072	△421,141
株主資本合計		
当期首残高	7,200,007	7,484,922
当期変動額		
剰余金の配当	△87,821	△117,074
当期純利益	373,556	186,067
自己株式の取得	△819	△69
当期変動額合計	284,915	68,924
当期末残高	7,484,922	7,553,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,905	16,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,622	17,280
当期変動額合計	△10,622	17,280
当期末残高	16,282	33,563
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△179	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	△295
当期変動額合計	474	△295
当期末残高	295	－
評価・換算差額等合計		
当期首残高	26,725	16,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,147	16,985
当期変動額合計	△10,147	16,985
当期末残高	16,578	33,563
純資産合計		
当期首残高	7,226,733	7,501,501
当期変動額		
剰余金の配当	△87,821	△117,074
当期純利益	373,556	186,067
自己株式の取得	△819	△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,147	16,985
当期変動額合計	274,767	85,909
当期末残高	7,501,501	7,587,410

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)個別財務諸表に関する注記事項

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額	1,281円50銭	1,296円19銭
１株当たり当期純利益金額	63円81銭	31円79銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期純利益(千円)	373,556	186,067
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,556	186,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,854	5,853

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6.　その他

(1) 役員の異動

①　代表者の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

該当事項はありません。